

菜の花コミュニティプラン2023に係る 令和5年度（計画3年目）最終評価結果について

令和6年6月26日
千葉県社会福祉協議会

本会の行動計画である「菜の花コミュニティプラン2023」の3年目（最終年度）である令和5年度の実績を検証するため、次のとおり最終評価を実施した。

1 評価の方法

令和5年度に取組みが計画されていた65項目について評価を実施した。

評価方法は、各担当班長が正・副部局長と協議のうえ1次評価を行い、常務理事・事務局次長・事務局次長・参事によるヒアリング（2次評価）を行った後、政策調整委員会に諮り最終評価結果として決定する。これを理事会・評議員会に報告する。

2 評価基準日

令和6年3月31日

3 評価表の作成方法

(1) 実績

①年次計画の達成状況

年次計画の項目ごとに評点及びその評価の理由を記載した。

なお、「評点」は下表の評価基準をもとに判定した。

評点	基準
A	計画どおり、または計画を上回る実績をあげている
B	計画の50～100%未満の実施、または実績
C	計画の1～50%未満の実施、または実績
D	未実施

②目標となる指標の状況

設定項目ごとに令和5年度の目標値と年度末時点での実績を記載した。

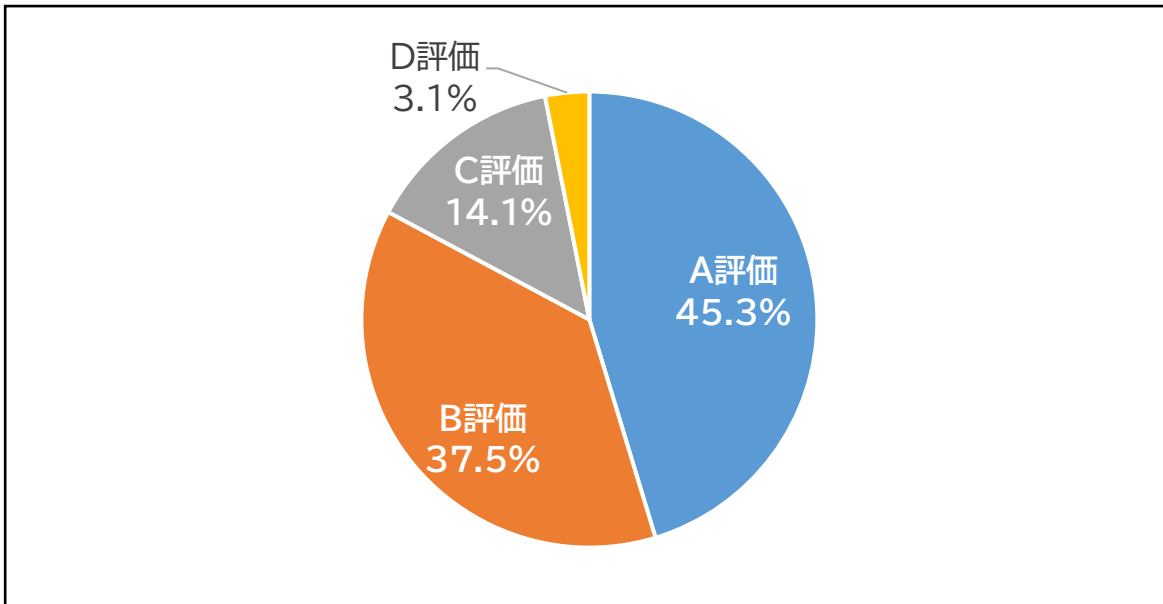
(2) 課題・問題点

令和5年度における事業実施の中で考えられる課題・問題点を記載した。

(3) 次年度に向けた計画等

評価した事業の令和6年度における展開及び改善策を記載した。

4 評価結果（計画3年目）



< 1年目 >

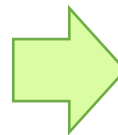
区分	評価	割合
A	39	60.0%
B	16	24.6%
C	10	15.4%
D	0	0.0%
計	65	100.0%

< 2年目 >

区分	評価	割合
A	31	48.4%
B	22	34.4%
C	10	15.6%
D	1	1.6%
計	64	100.0%

< 3年目 >

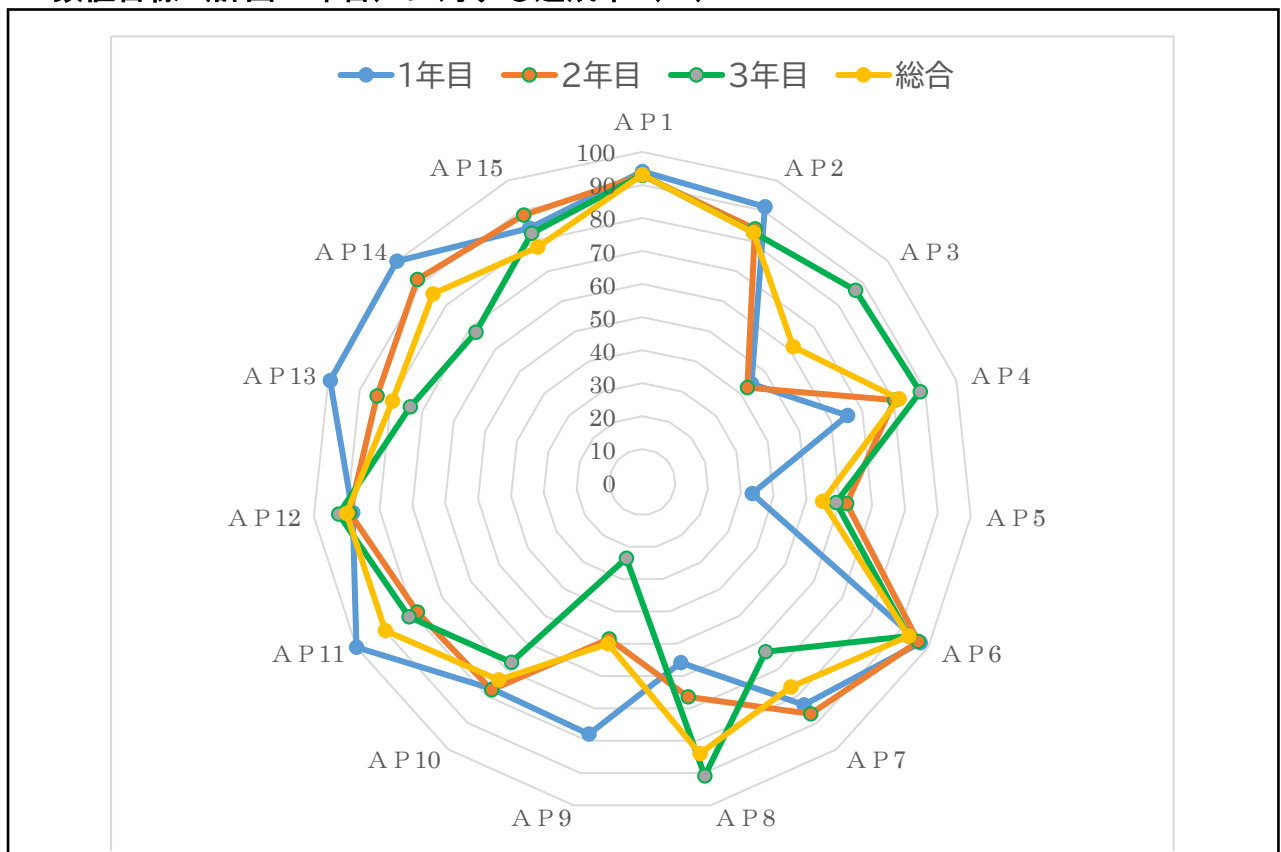
区分	評価	割合
A	29	45.3%
B	24	37.5%
C	9	14.1%
D	2	3.1%
計	64	100.0%



※事業中止 1

※事業中止 1

5 数値目標（計画2年目）に対する達成率（%）



基本目標	アクションプラン	1年目	2年目	3年目	総合
地域福祉の基盤強化	1 市町村社協の基盤強化を支援します	94.1%	92.9%	93.1%	93.1%
	2 地域共生社会の実現に寄与する仕組みづくりを支援します	91.3%	84.0%	82.8%	82.7%
	3 地域福祉を進める福祉専門職を育成します	44.5%	42.8%	86.9%	61.4%
	4 地域共生社会を支える人材のすそ野を広げます	65.3%	80.3%	88.5%	81.7%
生活支援・権利擁護機能の強化	5 生活福祉資金貸付事業の機能を強化します	33.4%	62.2%	59.0%	54.9%
	6 総合的な権利擁護体制の構築に向けた取組を強化します	97.2%	96.5%	93.1%	93.1%
	7 福祉サービス事業者における苦情解決体制の強化を支援します	83.3%	86.7%	63.5%	76.6%
大規模災害に備えた基盤強化	8 災害ボランティアセンターの基盤整備を推進します	55.9%	66.5%	90.9%	84.0%
	9 千葉県災害福祉支援ネットワークの基盤整備を進めます	78.0%	48.5%	23.5%	50.0%
福祉サービス事業者への支援	10 福祉サービス事業者への支援を強化します	77.3%	77.7%	67.4%	74.0%
福祉人材の確保・定着及び育成への取組強化	11 福祉人材の確保・定着を支援します	100.0%	78.7%	81.6%	89.9%
	12 外国人介護人材の確保・定着を支援します	88.2%	89.1%	92.5%	90.1%
	13 福祉人材の育成機能を強化します	99.4%	84.5%	73.9%	79.6%
透明性の高い法人運営と経営基盤の確立	14 信頼性と透明性の高い法人運営と働き続けられる職場づくりに努めます	100.0%	91.7%	67.8%	85.3%
	15 財政基盤を強化します	84.2%	88.5%	82.5%	77.9%
全体の達成率		79.5%	78.0%	76.5%	78.3%

6 総括

○事業の取組状況については、A評価（計画どおり、または計画を上回る実績）が45.3%（前年度48.4%）であり、B評価（計画の50～100%未満の実施、または実績）の37.5%（前年度34.4%）を加えると82.8%（前年度82.8%）となった。

また、計画3年目の数値目標に対する達成率については全体で76.5%（前年度78.0%）、3年間の総合達成率についても78.3%となり、概ね計画どおり進行できた。

<主な成果>

○成年後見制度利用促進市町村計画を策定した市町村が3年間で17市町増加した。

また、地域連携ネットワークを構築した市町村は、目標値よりは少なかったが、3年間で9市町増加し、令和6年度構築予定が5市町となるなど、徐々に増加している。

- 市町村災害ボランティアセンター運営スタッフの育成については、研修会参加者数が3年前と比較して1.8倍となった。令和5年度は、千葉県で台風第13号の被害を受け、災害ボランティアセンターを運営した社協が3社協あったこと等も影響していると思われる。
また、災害ボランティアセンター運営マニュアルを作成した社協が3年間で7社協増加した。
- DWA T（災害福祉支援チーム）のチーム員については、3年間で600人を養成する予定だったが、登録者が400人を超え、十分な人数を確保することができたことから、令和5年度をもって終了となった。令和6年度からは登録者に対する実践的なフォローアップ研修に重心を移行させていく予定。
また、令和6年能登半島地震において、千葉県DWA T設置後初めてチーム員48人を被災地へ派遣した。
- 介護福祉士及び保育士修学資金貸付制度について、県内に就職した人数は年々増加しており、年間就職者数は3年間で200人増加した。
- 自主財源の確保策について、3年間で正会員は39法人、賛助会員は32法人それぞれ増加した。
また、本会独自研修による収益は、3年前と比較して約2倍となった（350万円⇒746万円）。
等が挙げられる。

<主な課題>

- 地域福祉フォーラムの新規設置数については微増に留まっている。設置が進まない理由として、新たに地域福祉フォーラムを設置する必要性を感じていないといった意見や、市町村社協、地区社協とも新たな事業に取り組む余裕がない、地区社協では永続的な助成制度でないと助成金がなくなった後活動に困るので手を挙げにくい、そもそも地区社協の役員が高齢化しており人材も不足しており余力がない、といった理由で設置しない（助成金を申請しない）といった意見が多く挙げられている。
- 生活福祉資金貸付事業について、償還が困難な長期滞納債権の整理が進んでいない。滞納債権を整理するためには、欠損となった貸付金分を原資に補てんする必要があるが、そのための欠損補てん積立金の残高が不十分なため、県を通じて国との協議を進める必要である。
- 外国人介護人材受入に係る制度説明会への参加者が伸び悩んでおり、プログラム内容や周知方法を検討する必要がある。
等が挙げられる。